

平成 28 年度 佐賀県 事業計画

都道府県コード

041001

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	818	818
2.消費生活相談員養成事業	2,725	-	2,725
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	1,700	1,674	3,374
4.消費生活相談体制整備事業	17,619	12,466	30,085
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-		-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	10,222	7,213	17,435
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	32,266	22,171	54,437

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額 (単位:千円)

消費者行政予算総額	150,061	
都道府県予算	86,230	
管内市町村予算総額	63,831	
支出等額	50,918	
支出等割合	34%	51%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	50,918	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.339315345	51%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 20 人 ②年間研修総日数 260 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	消費生活相談員の養成講座開催	2,725		2,725		講習会開催経費(講師謝金、旅費、教材費)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員・行政職員研修会開催	1,556	1,037		519	研修会開催経費(講師謝金・旅費・会場使用料等)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等主催研修参加支援	144	144			研修参加に必要な旅費
⑨消費生活相談体制整備事業	嘱託職員雇用(事業者指導、データ処理、消費生活適正化)県センター相談時間を1時間延長、土日の配置を1名増員、消費生活相談スーパーアドバイザーの配置	32,999	12,861	4,758		非常勤嘱託職員報酬、社会保険料、旅費 相談体制強化分の業務委託
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町相談窓口への訪問指導					
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者月間フェア開催による啓発 啓発グッズ作成 地域における食の安全・安心に関する事業	5,722	1,844	3,878		消費者月間フェア(出演料、会場設営、放送設備、シナリオ、ラジオ放送、ポスター、チラシ) 啓発グッズ作成費 食品安全啓発資料作成費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	適格消費者団体活動支援 消費者団体の活動支援	4,500		1,500	3,000	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		47,646	15,886	12,861	3,519	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	県消費生活センターに配置する相談員の研修参加支援
	(強化)	国民生活センター主催の研修等への参加支援経費増
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	県センター相談時間9時～16時。土日の相談員配置2名。
	(強化)	相談時間を1時間延長。土日は3名体制へ強化。事業者指導、データ処理、消費生活適正化担当の嘱託雇用。スーパーアドバイザーの配置。
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	スーパーアドバイザー市町相談窓口への訪問指導、複雑案件の共同処理の旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	出前講座の実施
	(強化)	地域における食の安全・安心に関する事業、啓発用グッズ作成
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	
	(強化)	消費者トラブル未然防止等の活動に対する支援及び適格消費者団体の活動に対する支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	唐津市、伊万里市、鹿島市、嬉野市、基山町、みやき町、有田町、太良町	223	137	81		参考図書購入、LGWAN利用の端末購入
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	佐賀市	1,200		600		弁護士による高度な相談への対応委託料(消費生活相談業務)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市、基山町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、太良町	1,730	1,157	517		研修会への参加支援 など
⑧消費生活相談体制整備事業	唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、江北町、大町町、白石町、太良町	29,887	6,333	6,133		開設日を拡大、相談員時間延長分、相談員増員に係る経費、報酬の向上 など
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	佐賀市、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、鹿島市、小城市、嬉野市、神崎市、吉野ヶ里町、基山町、みやき町、有田町、大町町、白石町、太良町	7,367	4,771	2,433		弁護士報酬費、印刷製本費、広告料、広報啓発、文書配布費、啓発用チラシ、講師謝金、啓発グッズ作成、啓発冊子配布 など
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	鳥栖市	24	4	5		市民ボランティアの活動の支援
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		40,431	12,402	9,769	-	

別表3

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	50,918 千円
うち都道府県分	28,747 千円
うち管内の市町村合計	22,171 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	3,519 千円
うち都道府県分	3,519 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	26,724 千円	95,280 千円	86,230 千円	59,506 千円	-9,050 千円
うち交付金等対象経費	千円	66,508 千円	54,437 千円	千円	-12,071 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	26,724 千円	28,772 千円	31,793 千円	5,069 千円	3,021 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	41,537 千円	63,799 千円	63,831 千円	22,294 千円	32 千円
うち交付金等対象経費	千円	22,312 千円	22,171 千円	千円	-141 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	12,010 千円	12,466 千円	千円	456 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	41,537 千円	41,487 千円	41,660 千円	123 千円	173 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	68,261 千円	159,079 千円	150,061 千円	81,800 千円	-9,018 千円
うち交付金等対象経費	千円	88,820 千円	76,608 千円	千円	-12,212 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	12,010 千円	12,466 千円	千円	456 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	68,261 千円	70,259 千円	73,453 千円	5,192 千円	3,194 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円	
うち都道府県		千円	
うち管内市町村		千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	73,453	千円	
うち都道府県	31,793	千円	
うち管内市町村	41,660	千円	↓先駆的事業（交付金分）を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	51	%	51.05123916 %
うち都道府県	63	%	63.13000116 %
うち管内市町村	34.73390672	%	34.73390672 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	162,300 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	3,519 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	3,519 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	5 人	今年度末予定	相談員総数	5 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	5 人	今年度末予定	相談員数	5 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上		
②研修参加支援	○	国民生活センター主催研修等参加支援
③就労環境の向上		
④その他		

自治体名	佐賀県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
		該当なし			
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。